

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年12月21日

阪神高速道路株式会社契約責任者

管理本部長 南野 智一

◎調達機関番号 421 ◎所在地番号 27

○令和3年 阪神高速公告第24号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等物品及び数量 大阪及び神戸管内
で使用する電気

契約電力：契約期間使用予定電力量

① 四ツ橋受電所 2,065kW：33,768,000kWh

② 池田受電所 340kW：5,529,000kWh

③ 泉大津受電所 566kW：7,515,000kWh

④ 朝潮橋受電所 1,900kW：25,806,000kWh

⑤ 島屋受電所 1,338kW：21,636,000 kWh

⑥ 蓮宮受電所 3,160kW：45,345,000kWh

⑦ 唐櫃受電所 470kW：9,075,000kWh

⑧ 京橋受電所 1,310kW：22,767,000kWh

⑨ 深江受電所 551kW：6,558,000kWh

⑩ 二軒茶屋受電所 2,400kW：32,304,000kWh

⑪ 布施畑受電所 498kW：9,147,000kWh

(3) 購入物品の仕様等 入札説明書、仕様書
及び設計書による。

(4) 供給期間 2022年4月1日から2025年3月
31日まで。

(5) 供給場所 入札説明書による

(6) 入札方法 入札書には、消費税及び地方
消費税に係る課税事業者であるか免税事業者
であるかを問わず、供給期間の総額として見
積もった契約希望金額の110分の100に相当す
る金額を記載すること。落札価格は、入札書
記載金額に当該金額の100分の10に相当する
額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨
て）とする。

2 競争参加資格

(1) 当社契約規則第6条各号に掲げる者に該当しないこと。

(2) 申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。

① 商業・法人登記事項証明書の写し

② 営業経歴書

③ 財務諸表類

④ 納税証明書の写し

(3) 競争参加停止措置を受けている期間中ではないこと。

(4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札時までの期間に、当社暴力団排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

(5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒552-0006 大阪市港区石田3-1-25 阪神高速道路株式会社 管理本部 管理企画部 経理課 電話06-6576-3881

(2) 入札説明書の交付方法

① 交付期間 本公告の日から2022年1月17日16時まで

② 交付方法 下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、CD-R等により交付するので、事前に上記(1)の担当部署へその旨申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）

<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/>

③ 交付図書のダウンロード手順 ②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登

録フォームに会社名等の連絡先を登録する。
登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのURL情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

(3) 入札書の提出期限 2022年2月14日

①10時00分 ②10時15分 ③10時30分 ④10時45分 ⑤11時00分 ⑥11時30分 ⑦11時45分 ⑧13時15分 ⑨13時30分 ⑩13時45分 ⑪14時00分

(4) 開札の日時及び場所 日時は(3)に同じ。

場所は当社管理本部入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている申請書等を、2022年1月17日16時までに提出しなければならない。申請書及び資料の確認の結果、競争参加資格有りとは認められた者に限り入札への参加を認める。

(4) 入札の無効 2の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書等による。

5 Summary

(1) Contracting Entity: NANNO Tomoichi , Director of Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited.

(2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 11 sets of electricity
Contracted demand : Electricity schedule
-ed to use

①Yotsubashi PS 2,065kW : 33,768,000kWh
/3 years

②Ikeda PS 340kW : 5,529,000kWh /3 years

③Izumiotu PS 566kW : 7,515,000kWh/ 3
years

④Asashiohashi PS 1,900kW : 25,806,000kWh /3year

⑤Shimaya PS 1,338kW : 21,636,000 kWh/3
years

⑥Hasumiya PS 3,160kW : 45,345,000kWh /3
years

⑦Karato PS 470kW : 9,075,000kWh /3 years

⑧Kyobashi PS 1,310kW:22,767,000kWh /3
years

⑨Fukae PS 551kW : 6,558,000kWh /3 years

⑩Nikenchaya PS 2,400kW : 32,304,000kWh
/3 years

⑪Fusehata PS 498kW : 9,147,000kWh /3 years

- (4) Fulfillment period: From 1 April 2022
through 31 March 2025

- (5) Delivery place: As shown in the tender
documentation

- (6) Qualification for participating in the
tendering procedures: Suppliers eligible
for participating in the proposed
tender are those who shall:

① not come under Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures

② have submitted following papers with

an application form for tender

(a) a copy of certificate of registered matters

(b) a paper of business career

(c) financial statements

(d) a copy of tax payment certificate

③ not be stopped participating in Hanshin Expressway Company Limited's tenders

④ not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Company Limited and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening

⑤ have registered in accordance with Article 2-2, Electricity Utilities Industry Law

(7) Time-limit for tender : ①10:00, ②10:15, ③10:30, ④10:45, ⑤11:00, ⑥11:30, ⑦11:45, ⑧13:15, ⑨13:30, ⑩13:45, ⑪14:00 , 14 February 2022

(8) Contact point for the notice : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3-1-25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi 552-0006, Japan TEL 06-6576-3881

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3 年12月 21 日

阪神高速道路株式会社

契約責任者 管理本部長 南野 智一

1 調達内容

(1) 購入等物品及び数量

大阪及び神戸管内で使用する電気 契約電力：契約期間使用予定電力量

①総合防災施設 74kW：448,000kWh

②前田受電所 41kW：615,000kWh

(2) 購入物品の仕様等 入札説明書、仕様書及び設計書による。

(3) 供給期間 ①2022年4月 1 日から2023年 3 月31日まで

②2022年4月 1 日から2025年 3 月31日まで

(4) 供給場所 入札説明書による。

(5) 入札方法

入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、供給期間の総額として見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て）とする。

2 競争参加資格

(1) 阪神高速道路株式会社契約規則第 6 条各号に掲げる者に該当しないこと。

(2) 申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。

① 商業・法人登記事項証明書の写し

② 営業経歴書

③ 財務諸表類

④ 納税証明書の写し

(3) 競争参加停止措置を受けている期間中でないこと。

(4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札時までの期間に、当社暴力団排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

(5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

(6) 詳細は入札説明書による。

3 入札手続等

(1) 担当部署

阪神高速道路株式会社管理本部 管理企画部 経理課

(住所) 〒552-0006 大阪市港区石田3-1-25

(電話) 06-6576-3881 (代) (内線 4134)

(FAX) 06-6576-1903

受付時間：午前10時から12時まで、午後1時から4時まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する休日（以下「休日」という。）を除く）

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

① 交付期間：本公告の日から2022年1月17日午後4時まで

② 交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、CD-R等により交付するので、事前に上記(1)の担当部署へその旨申し出ること。

・ 阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）

<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyu-satsu/koukoku/buppin/>

③ 交付図書のダウンロード手順：②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録

フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのURL情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

(3) 申請書及び資料の受付期間、受付場所及び提出方法

申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成するものとする。

- ① 提出期間：(2) ①に同じ
- ② 提出場所：(1) に同じ
- ③ 提出方法：1部を持参又は郵送等（配達記録の残るものに限る。）すること

(4) 入札書の提出期限

- ①総合防災施設 2022年2月14日11時15分
- ②前田受電所 2022年2月14日14時15分

(5) 開札の日時及び場所

日時は(4)に同じ(郵送等の場合は2022年2月10日午後5時必着とする)
阪神高速道路株式会社 管理本部 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 上記2の競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要（電子契約も利用可）

(5) 落札者の決定方法

契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり著

しく不適當であると認められるときは、契約制限価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 詳細は入札説明書等による。